

6. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (東海)		一般小売店〔結納品〕 (経営者)	・この状態では商売はやっていけないので、良くなることを希望する。
		一般小売店〔土産〕(経営者)	・明るさの続くうちに春を迎える。
		スーパー(店長)	・東京オリンピック需要も重なり、客単価も上がる見込みである。
		乗用車販売店(経営者)	・1～3月に掛けては、いつもながら業界は活気付く。客も3月までは決算月であることを認識しているので、購買意欲が高い。
		商店街(代表者)	・消費税増税後、客の財布のひもは固かったが良い物には購買意欲がみられる。したがって、景気はやや良くなる。
		一般小売店〔書店〕(営業担当)	・足元は消費税増税の影響もあると思われるが、年度末用の予算消化による受注増が見込まれる。
		スーパー(商品開発担当)	・来客数は11～12月の2か月連続で前年を上回ることができた。客単価もほぼ前年並みまで回復しているため、2～3か月先はやや良くなる。
		スーパー(支店長)	・東京オリンピックまでは少し上向きにあると見込まれる。終了以降はかなり冷え込み感が増すかもしれないが、景気が上昇を維持していけることを期待したい。
		コンビニ(企画担当)	・週末はインパウンドの買物客が当たり前のように複数名は来店する。チェーン系カフェに入ると、必ず訪日旅行者を見掛けるようになってきた。来年はますます増える見込まれる。
		コンビニ(エリア担当)	・東京オリンピックの開催年を迎え各種準備対応の人員が動き、海外からの流動客数等の増加が見込まれる。
		乗用車販売店(営業担当)	・消費税増税後3か月が過ぎて、12月も多少は回復してきているので、1月以降も徐々に回復していくと見込む。販売台数が落ちているので、販売条件は値引きが拡大していて、客にとってもお買得感が出てきている。
		乗用車販売店(経営者)	・消費税増税後の影響が少しずつ解消に向かうと思われる。
		乗用車販売店(従業員)	・国レベルの大きな問題が起きない前提ではあるが、特に大きな問題がなければ来年は東京オリンピックでムードが高まり、多少景気は上向く。
		乗用車販売店(従業員)	・問合せやコール等のアクセスはまあまあある。2～3か月後に向かって全般的に順当に動いていくのではないかと見込まれる。
		乗用車販売店(従業員)	・増販期に入り新車効果もあり、販売台数は前年並みに推移すると見込まれる。
		乗用車販売店(営業担当)	・1～3月は繁忙期になることに加え、新商品の発売を控えているため、現在よりは良くなるだろう。
		その他飲食〔仕出し〕 (経営者)	・オリンピックイヤーのプロモーションなどで、お祭りムードの盛り上がりとうまく乗れば、消費は全体的に良くなる。
		観光型ホテル(支配人)	・年明けの個人宿泊客の予約は増えてきている。前年が落とし過ぎたとはいえ、宿泊宴会も順調に受注しており、全社的にも現時点で前年並みを確保している。
		旅行代理店(営業担当)	・国立競技場や日本オリンピックミュージアムの見学ツアー等、東京方面への旅行を希望する企業や団体が増えており、この時期から東京オリンピックの恩恵は多少受けている。ただし、大手スポンサー企業以外の旅行会社は、ツアー企画の権限上、この程度の需要確保で終わりそうである。
		旅行代理店(営業担当)	・2～3月の旅行の申込みが増加している。卒業旅行やリフレッシュ旅行などタイムリーな旅行も顕著に増加している。大きな自然災害や世界の安全情勢が変わらなければ、良い方向に進んでいく。
	住宅販売会社(従業員)	・住宅ローン控除期間の3年延長を有効活用する客の来場に、正月は期待できる。	
	その他住宅〔不動産賃貸及び売買〕(営業)	・賃貸業界は繁忙期に入るので、契約は伸びると見込んでいる。システム向上による増加も重なり期待できる。	
	商店街(代表者)	・特に変化するような要素がない。	
	商店街(代表者)	・相変わらず、必要な物以外は売れない状況が続いている。	
	商店街(代表者)	・変わる要素がない。	

商店街（代表者）	・景気が悪くなっているのは、消費税増税が原因である。これから2～3か月先は、悪いまま横ばいである。
商店街（代表者）	・今がかなり良くない状況で、同じように推移する。
一般小売店〔土産〕（経営者）	・変わらないというより、先行きは分からない。
一般小売店〔生花〕（経営者）	・無駄な物は買わない人が多くなっている。この状況はまだまだ続くと思込む。
一般小売店〔贈答品〕（経営者）	・2～3か月先も変わらないが内容が変わっていく。個人は付き合いの幅を狭くして減っていく一方で、法人関係は売上を伸ばすために贈答をすることで売上が増加する。全体として法人に助けられて売上は維持するが、個人の売上は減少し、3か月先も同じように推移する。
一般小売店〔果物〕（店員）	・3か月ほどでは、変わらない。
一般小売店〔和菓子〕（企画担当）	・海外の情勢が非常に読みづらく、今後の行方については非常に不透明である。
百貨店（総務担当）	・消費税増税後数か月を経過して、マインドとしても影響が薄れつつ、そろそろ消費も戻る状況になるのではないかと想定している。1月中旬頃からのパレンタイム商戦に期待をしたい。
百貨店（企画担当）	・軽減税率効果もあり食品は前年を超えて推移するが、増税対象商品については、影響は徐々に薄れるものの、消費税増税前の状況に戻るにはもう少し時間が掛かると見込まれる。
百貨店（販売促進担当）	・消費税増税の悪影響が拡大すると見込んでいる。
百貨店（販売担当）	・テナントビルのセールで来客数は多くあるが、売上回復には余りつながらない。
百貨店（計画担当）	・現状の余り良くない買上状況が、しばらく続きそうな様子である。
百貨店（販売担当）	・人気商品に集中する動きが顕著である。以前より買物に対して厳選している様子がみられる。
スーパー（経営者）	・良くなる要因がない。
スーパー（店員）	・正月明けからは散財の反動が気になるところだが、節約する雰囲気は感じられず、このまま順調に推移しそうだ。
スーパー（販売担当）	・これから節分、パレンタイム、ひな祭りイベントが続くので、今の好調な状況は変わらないと思込む。
スーパー（営業企画）	・東京オリンピックまでは、一段と消費意欲を引き上げる要因が見当たらない。
スーパー（ブロック長）	・年明けは年間でも売上の低い月であるが、暖冬傾向の長期予報が出ているので、食料品関係にとってはマイナスの要因となる。
コンビニ（企画担当）	・ヒット商品などもなく、しばらく低調な状態が継続する。
コンビニ（エリア担当）	・来客数が戻ってくる手応えは感じているが、コンビニに関しては時短営業や食品ロス削減もあり、売上自体は厳しくなる。
コンビニ（エリア担当）	・環境の観点から予約獲得商品類の店頭販売を実施しないため、米飯などの売上は前年比では厳しく推移する。しかし、エンターテインメント関連での指定商品の販売でカバーする。
コンビニ（エリア担当）	・浮上の材料が乏しい。24時間営業の店舗が減れば、なおさらである。
コンビニ（店長）	・特に外的環境に変化はないが、来年は東京オリンピックの影響がどのように出てくるのかを慎重に見極めたい。
コンビニ（商品開発担当）	・来客数の減少が続いているなか、キャッシュレス決済利用率の向上はあるが恩恵を実感できるレベルにはまだない。カウンターのファーストフードなど手軽に購入できる商材の落ち込みが大きく、ついでに一品を購入する様子も見られず、単価が上がらない。
コンビニ（本部管理担当）	・当面、小売業界に逆風が吹くような世間の情勢はなく、売上は安定していくとみている。一方、一部では東京オリンピックの需要は年明けには終幕を迎え一段落するとの話もあり、その影響がどう出るのか注視が必要である。
衣料品専門店（経営者）	・バーゲン価格とはいえ、高額商品を一見客が買ってくれるとは考えにくい。
衣料品専門店（売場担当）	・景気が回復あるいは悪化するような要因が考えられない。
家電量販店（店員）	・購買意欲の勢いを感じない。壊れてからの買換え需要のみが続いていくだろう。

乗用車販売店（経営者）	・取り立てて良くなる要因も悪くもなる要因も見当たらない。
乗用車販売店（経営者）	・新車種の発売が続いており、それに伴う買換えも目立つが、一過性であって、景気の大きな変動には至らない。
乗用車販売店（従業員）	・1月より決算セールが始まるが、今までが予想以上に悪いので、現状維持が精一杯と見込まれる。
乗用車販売店（従業員）	・これから年度末商戦に向かう大切な時期となる。新型車両も発売され、客の新車への関心はこれまでよりも高くなると期待している。高齢者への誤作動防止も話題となっており、これから相談件数も伸びてくると期待している。来年の夏は東京オリンピックに話題を奪われることが見込まれるので、これから夏までの期間が、市場維持のために大事である。
住関連専門店（営業担当）	・住宅を中心に建築工事全般で新築はやや少なめであるが、リフォーム、耐震工事や中小の改修工事は出ている。
その他専門店〔雑貨〕（店員）	・中東情勢の先行きは心配だが、何もなければこのまま現状維持が見込まれる。
高級レストラン（経営企画）	・消費動向は底堅く、年初の春節、東京オリンピック直前のインバウンド需要と年度末需要で支えられる。
一般レストラン（経営者）	・売上は少しだけ落ちたが、客は様子を見ている状態である。人件費が増えたため、利益が上がりず厳しい。
観光型ホテル（経営者）	・前年比で3%前後の来客数の減少が続いているので、この傾向がこれからも続く見通しである。消費税の増税が先の予約を妨げているかどうかは分からないが、地元経済の停滞感もあり、予約数が停滞気味なのが実状である。理由は分からないが製造業を中心とした出荷の伸び悩みなどが影響している。
旅行代理店（経営者）	・客の様子を見ると、余り楽観的なムードがなく、予約状況も余り芳しくない。
旅行代理店（経営者）	・既にある程度の予約を年内に取り込み、あとは新年を迎えてみないと分からないので客次第となる。
タクシー運転手	・長い間になるが、同じように静かな繁華街で変わりがない。
タクシー運転手	・株市場は29年ぶりの高水準で終わり、冬のボーナスも建設業界では大変な金額のボーナスが支給され、自動車業界も相変わらず順調なため、まだまだこの調子が来年も続く。
タクシー運転手	・足元から変わらない。
通信会社（営業担当）	・当面、現状維持が続くと見込まれる。
通信会社（営業担当）	・客の様子は忙しいとはいえ穏やかで、景気が悪くなるとは思えない。
テーマパーク職員（総務担当）	・特に、良くなる要因も悪くなる要因も思い当たらない。
観光名所（案内係）	・東京オリンピック前で、観光地にもそれほど客が来るわけではないため、景気には影響ない。
ゴルフ場（支配人）	・12月は暖かい日が続いたためか、2月の入場者予約数は前年同日と比べ好調である。しかし、今後は寒い時期となるので、不安要素もあり景気は変わらないと見込む。
その他レジャー〔スポーツレジャー紙〕（広告担当）	・海外情勢が不透明である。
美顔美容室（経営者）	・来客数は減少するが、来月から一部商品がリニューアルし新しいキャンペーンが始まるため、その購入が見込める。
住宅販売会社（従業員）	・大きな変化はないと見込まれる。
その他住宅〔室内装飾業〕（従業員）	・引き続き工場の設備投資やレジャー施設の改修工事を受注している。
百貨店（経理担当）	・インバウンド需要は堅調に推移する。国内需要は、消費税率引上げに伴う消費マインドの低下や今冬のボーナスにみられる所得水準の悪化が続くことによって、漸減的に推移する。
百貨店（業績管理担当）	・消費税増税後の消費者のマインドがますます節約志向になり、消費マインドが停滞する。
スーパー（総務）	・衣料品が非常に悪くなると見込まれる。生活用品や食料品は前年並みの数字に落ち着いているため、総合すると景気はやや悪くなる。
コンビニ（店長）	・酒類を中心に販売量が落ちており、客は購買意欲が湧いていない様子である。暖冬も影響しているようである。
コンビニ（店長）	・ドラッグストアの中ではアルコール価格を据え置いた店もあるようで、価格競争が更に激しくなっている。

コンビニ（店員）	・寒い日が更に続くため、来客数がもっと減ると見込まれる。
コンビニ（商品企画担当）	・キャッシュレス・消費者還元事業の影響は拡大すると見込まれる。
衣料品専門店（販売企画担当）	・引き続き消費税増税の影響は出ると見込まれる。
家電量販店（店員）	・今後も影響が続きそうに見受けられる。本来消費税引上げの影響は3か月もすれば少なくなるが、今回は、余りそのようにはみられない。他の小売業者にも確認をしたが、同様の声が得られた。
家電量販店（フランチャイズ経営者）	・暖冬の影響でエアコン、冬物の動きが鈍い。テレビも単価の高い有機ELテレビが売れているが、前年の売上を上回るほどではない。パソコンはOS更新の買換えで売れているが、数字上では前年並みで推移している。ボーナスシーズンでこの有様では、閑散期の2月はひどい数字になりそうである。
乗用車販売店（販売担当）	・1～3月は自動車業界の決算月となるが、3月は少し盛り上がるかもしれないものの、全体的には少し下降気味になる。
その他専門店〔書籍〕（店員）	・新年を迎え福袋やお買得商品等の問合せは多いが、しばらくは来客数、単価共に落ち込む。
一般レストラン（経営者）	・景気が良くなる様子が見受けられない。
一般レストラン（従業員）	・プレミアム付商品券の終了やキャッシュレス決済のキャッシュバックの金額などをみて、支出を抑える傾向にある。
その他飲食〔ワイン輸入〕（経営企画担当）	・消費税増税の影響は、想定よりも大きい。
都市型ホテル（経営者）	・予約のタイムラグが大きくなっている。
都市型ホテル（営業担当）	・輸出を中心とする製造業の落ち込みが、ますます拡大してくる。
都市型ホテル（総支配人）	・1月の宿泊予約は、前年比で弱含みの基調である。レストラン予約は、1月1～2日は良いがその後は低迷している。アルバイトなどが集まらず、サービスができない。
旅行代理店（経営者）	・例年ならば、年明けから受注が始まり売上が増加するが、東京オリンピックが7月より始まるので、そちらに目が向いて旅行商品の受注が伸び悩むと考える。東京オリンピックのブームが過ぎるまで、旅行商品の売上はダウンすると見込んでいる。
旅行代理店（経営者）	・いよいよ人口は県単位でも減少局面に入っている。大手企業も含めて人員削減は加速してくるので、物価の上がりようもなく、ますます低単価志向が強くなる。
通信会社（企画担当）	・当地は自動車関連企業が多く、自動車を取り巻く様々な環境変化が消費税増税もあいまって、今の企業業績だけではなく先行きの不透明感につながり沈滞ムードとなっている。政治も含めて、明るい未来を感じられなくなっているのではないかと。
テーマパーク（職員）	・来年は東京オリンピックなど他の方面での行事が多い。
パチンコ店（経営者）	・行政当局の規制強化で、業界全体の売上等の減少が続く。
理美容室（経営者）	・消費税増税で、いろいろな物の値段が上がり、段々と景気が悪くなる。
美容室（経営者）	・3月くらいになると客も増えてくるが、1～2月はどうしても暇である。パーマも年末までに掛け終わっているのだから、暇である。
美容室（経営者）	・2～3か月後は予定等が減る。また、客はどうしても必要な物に優先して金を使う傾向があるので、少し下降気味になる。
美容室（経営者）	・人口が減少し、若い女性は首都圏に流出して、売上が上がらない。
その他サービス〔介護サービス〕（職員）	・来年度の政府予算案をみてもしかりだが、社会保障費の財源は、高齢者人口の増加でひっ迫してくるのは明白である。
設計事務所（経営者）	・先行きの状況は全く分からないが、現時点では予定が入っていないので、良くなる気配はない。
設計事務所（職員）	・政府の今の状況に目を向けると、景気に関する政策が何も無い。
住宅販売会社（従業員）	・同業者の倒産もあり、大きな不安がある。

	その他住宅〔住宅管理〕 (経営者)	・見積りを出してもなかなか返事がなく苦戦している。これから先は遅れれば遅れるほど予算が上がり、人手や下請の確保も難しくなる。人手不足の状況が続くと、年明けは厳しくなる。
	× 商店街(代表者)	・消費税増税前に大物家電品は買換えられており、増税後は売行きが悪い。5%の還元も、年配の客には余り浸透していないように見受けられるので、更に落ち込むのではないかと心配している。
	× 一般小売店〔酒類〕(経営者)	・年が改まったら閉店したいという相談の話が次々と出ている。
	× 一般レストラン(経営者)	・一般庶民は政府の経済対策等はほとんど気にしていない。身の回りの状況では、収入に合わせて工夫した生活、節約生活に移行している。それでは景気回復につながる原動力にはならない。消費マインドが冷え込んでいる。
	× 都市型ホテル(従業員)	・予約数から、悪くなると判断する。
	× 理容室(経営者)	・地方は景気の良い話はない。財布のひもは固い。
企業 動向 関連 (東海)	-	-
	通信業(総務担当)	・国内外に先行き不安材料もなく、国民は余暇のための新製品の購買に集中できると考える。燃料の値上げなどが突然起きれば、一気に気分は冷めてしまうかもしれない。
	金融業(従業員)	・東京オリンピックのある時期ということも含め、建築設計業などでは活性化しているような状況もみられ、最終段階として業務的には忙しい印象を受ける。
	化学工業(総務秘書)	・まだ東京オリンピックは始まっていないが、景気が下を向くことはない。
	窯業・土石製品製造業(社員)	・半導体製造関係の客の在庫消化が11月で終わり、受注量が回復してきたが、前年のレベルまで増えるような勢いはなく、受注量は横ばいが見込まれる。
	金属製品製造業(従業員)	・2~3か月程度はまだ仕事量が多いと見込まれるが、その先となると、仕事量の落ち込みを不安視する声もちらほら出ている。
	一般機械器具製造業(経営管理担当)	・受注量、販売量共に現状推移が見込まれる。
	一般機械器具製造業(営業担当)	・少しずつ北米で設備の需要が回復してきたようであるが、まだ動きは小さく、楽観できない状況である。
	電気機械器具製造業(経営者)	・年度末の3月に掛けて設備投資が期待できる反面、客先業界の規制等に不透明な部分があるため、先行きの見通しが立たない。
	電気機械器具製造業(営業担当)	・変化する要素が見当たらない。
	電気機械器具製造業(企画担当)	・米国の景気が悪化すれば影響は避けられないが、現時点では受注が落ち込むとか、在庫が積み上がるといったこともないので、数か月は現状を維持できる。
	電気機械器具製造業(経営者)	・取引先が先送り、受注に応じた生産になっているため、思うようには回復は見込めないという話を聞く。
	電気機械器具製造業(総務担当)	・米中貿易摩擦や日韓関係の悪化は、当社のような海外から高速通信機器を輸入してシステム構築する企業にとって懸念材料であるが、現時点においては大きな影響もなく、販売は比較的好調である。
	輸送用機械器具製造業(管理担当)	・今後の生産数推移をみると、変わらない。
	輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	・米国と中国との貿易摩擦は収束しないであろうと見込まれ、このままの状況が続く。
	輸送業(経営者)	・国内物流、輸出入共に低調な一方、人手不足による人件費増加は止まらず利益を圧迫している。
	輸送業(従業員)	・悪いながらも、しばらくはこのままではないかと見込む。
輸送業(エリア担当)	・米中、日韓の貿易の先行きがみえない。	
輸送業(役員)	・中東情勢が依然として不透明であり、原油価格が上昇傾向にあるなど不安材料が多い。消費税増税の関係は緩やかに回復に向かうが、暖冬の影響は年を越すとばん回は難しい。求人倍率も一時より下がってきている等、景気上昇の兆しが無い。	
輸送業(エリア担当)	・発送、到着共に減っている。現在はコストコントロールができておらず、12月の繁忙期が終わるまではコントロールしにくい、それを過ぎれば思い切った動きができるようになるはずである。	

	通信業（法人営業担当）	・春に向かうと新しい生活が始まる人が多いため、通信業界は書き入れ時になる。
	金融業（企画担当）	・個人投資家は、利益確定の売りもあるが一旦様子見で消費に向かっていない。個人投資家以外の個人は給与が上がっている実感がないと消費に向かいづらい。当面、現状の景気が続くと思込まれる。
	不動産業（経営者）	・今後も例年同様に晴天の日が多くなるとの予報もあり、当面の景気は今月同様に良い状態が継続し、売上は前年同期100%以上で推移するとみている。
	不動産業（経営者）	・少し価格の下落や引き合い案件の減少はあるものの、大きな変化は感じられない。
	広告代理店（制作担当）	・新製品PR等の広告出稿依頼が少し出てきているが、一方でペンディング状態の事例もあるため、ほぼ横ばいの見込みである。
	会計事務所（職員）	・使える金は増えるわけではない。限られた資金をどの方面に使うかだけである。消費先に選ばれなかった店が淘汰される。
	その他非製造業〔ソフト開発〕（経営者）	・米国と中国の綱引きにより経済は大きく変動し、全体的にはかなりのマイナス局面が出てくる。当社としては新製品の完成を急がなければならない。
	食料品製造業（営業担当）	・受注量、販売量の前年割れ状況が長く続いている。回復の兆しが見えない状態である。
	食料品製造業（経営企画担当）	・原料価格は高値で安定し、引き続き収益を圧迫している。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（顧問）	・来年に入ると消費税増税の影響がじわじわ出てきて、受注量も減少し景気が悪くなる。
	鉄鋼業（経営者）	・1～3月の新規の話が非常に乏しい。建築業界も自動車業界も大きく上向き見通しなどはない。
	金属製品製造業（経営者）	・来年の引き合いの数が減少している。
	輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・燃料代等も上昇傾向になっている。
	建設業（役員）	・消費税引上げの影響で資材の値上がりもあり、建築コストがますます上がる。客が分譲価格の高騰についていけないことを懸念する。
	建設業（経営者）	・我が国の政治家の問題や国家公務員の行動をみると、景気が良くなるはずがない。
	通信業（法人営業担当）	・カード決済のポイント還元も期限付きで、限定的である。消費税増税でマインドは冷えており、東京オリンピック以降の景気が心配である。
	新聞販売店〔広告〕（店主）	・正月へ向けての折込チラシが少ない。年始を休む店も増えているので減っている。
	公認会計士	・自動車関連産業でのガソリンから電気への構造変化や、国内生産量の成熟化の流れは不可避である。中堅中小企業の事業承継問題は、短期的には解決ができない。
	その他サービス業〔ソフト開発〕（社員）	・小規模の打診はあるものの大きな規模の案件がないため、外部委託要員の調整が始まると見込まれる。
	× 輸送用機械器具製造業（経営者）	・新規の目玉になるような材料が見つからない状態である。米中貿易摩擦の終結を早期に望む。
	× 輸送業（エリア担当）	・この景気の悪さは世界貿易紛争、米中貿易摩擦、日韓の政治経済関係の悪化が影響している。それに加えて、我が国の政治に対する不信感、やり場のないむなしさが漂っている。
	× 会計事務所（職員）	・消費税増税により、更なる消費の落ち込みが見込まれ、今後良くなる要素も今のところはみられない。
雇用 関連 (東海)	-	-
	-	-
	人材派遣会社（経営企画）	・来年3月までの期中は、現状が続く見込みである。
	人材派遣業（営業担当）	・人材不足はまだ解消されず引き続き景気は現状のままと想定する。
	人材派遣会社（企画統括）	・来春の改正労働者派遣法に対する派遣先企業の動向が不透明である。
	アウトソーシング企業（エリア担当）	・年度末に向けた自動車生産数の計画が、例年とは異なって余り増えていない。ただし、求人については、一部の業種を除いて若干だが増加傾向にある。
新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・今が余り良くなく、客へのヒアリングでも良くない傾向は続く見込みである。	

	職業安定所（所長）	・事業所からは人手不足の声はある。米中貿易摩擦等の雇用への影響について心配する声は聞かれるが、直接の影響は聞いていない状況である。
	職業安定所（職員）	・窓口での相談件数は前月比、前年同月比で減少しており、今月も11月と同様が減少する可能性もある。ただし、転職には踏み切らず現状の維持を希望しているのではないかと見込まれるため、大きな変化はないものとする。
	職業安定所（次長）	・人手不足と感じている企業の声が多い状況は変わっていないが、一部の製造業は、先行きを不安視し採用抑制を検討している。
	職業安定所（次長）	・求人数の減少はあるものの、求職者数の増加又は就職者数の減少までには至っていない。
	民間職業紹介機関（営業担当）	・1月中旬～4月に入社を目指す転職希望者の流入が見込まれるが、厳選採用で慎重な姿勢の企業が増えている印象もあり、採用数増加につながるかは不透明である。
	民間職業紹介機関（支社長）	・好転材料も後退材料も顕著には見受けられない。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・現時点でも募集している来年3月実施予定の大学内企業説明会において、参加希望企業数が前年と変わりない。
	人材派遣会社（社員）	・今月が良かっただけにやや悪くなる。ただし、1月は法人関係の新年会や賀詞交換会での予約状況が例年より良い。
	人材派遣会社（営業担当）	・ポジティブな材料が見当たらない。
	人材派遣会社（営業担当）	・郊外での派遣受注の落ち込みが大きくなっており、都心部でも採用数は減少している。
	職業安定所（次長）	・求人数が減少するなかで、当地域においては好転する要因が見当たらない。
×	人材派遣会社（営業担当）	・自動車メーカーの主要客より、4月からの予算を10%削減すると通達を受けており、今月よりも景気は悪くなる。
×	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・世の流れの変化に全くついていけておらず、ついていくこともできなくなっている。